



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 徳男

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年10月29日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	127,834	△2.1	3,531	△21.5	3,597	△22.8	1,945	△27.6
27年3月期第2四半期	130,590	13.3	4,501	7.7	4,662	10.1	2,686	0.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,184百万円 (△26.3%) 27年3月期第2四半期 2,963百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	39.19	—
27年3月期第2四半期	54.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	187,804	94,766	49.6	1,876.23
27年3月期	201,964	94,173	45.8	1,864.61

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 93,134百万円 27年3月期 92,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	1.0	16,500	2.1	16,500	1.9	9,500	21.9	191.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	49,773,807 株	27年3月期	49,773,807 株
28年3月期2Q	134,318 株	27年3月期	133,413 株
28年3月期2Q	49,639,924 株	27年3月期2Q	49,721,821 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、中国やアジア新興国をはじめとした海外景気の下振れ懸念などにより、国内景気に対して楽観視できない状況でありましたが、政府の経済対策や金融政策などを背景に、企業収益、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

まず企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資がさらに抑制されるなど厳しさが増しました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資などが堅調に推移いたしました。消防救急無線システムのデジタル化投資は、発注面ではピークアウトしましたが、平成28年5月の移行期限に向けた構築が高水準で推移しております。一方、海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、「Empowered Office^(※2)」の事業体制を強化し、拡販を進めたほか、消防救急無線システムのデジタル化対応など本格化しているプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。また、前期、東京都江東区辰巳に新設したSCM^(※3)基盤やその運用ノウハウを活用した受注活動を進めたほか、昨今需要が拡大している多言語サービスに関する専門会社の設立や今後成長が期待されるIoT^(※4)分野を主なターゲットとしたMVNO^(※5)サービスを立ち上げるなどサービス事業拡大に向けた事業基盤の強化や新サービスの拡充などを行いました。海外においても、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーにタイ法人の支店を設立し、本格的な活動を開始いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,278億34百万円	（前年同期比	2.1%減少）
営業利益	35億31百万円	（前年同期比	21.5%減少）
経常利益	35億97百万円	（前年同期比	22.8%減少）
親会社株主に帰属する四半期純利益	19億45百万円	（前年同期比	27.6%減少）

<参考>

受注高	1,415億円	（前年同期比	9.5%減少）
-----	---------	--------	---------

となりました。

売上高は、1,278億34百万円と前年同期比ほぼ横ばいとなりました。これは、通信事業者の設備投資抑制の影響によりキャリアネットワーク分野の売上が減少した一方で、企業ネットワーク分野におけるICT投資の増加や、安心・安全のための公共投資や衛星通信地上局整備などの社会インフラ分野における堅調な投資に対し、積極的に取り組んだことによるものです。受注高は、一般企業向けや海外向けが増加しましたが、通信事業者の設備投資抑制の影響や消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの発注面におけるピークアウトにより前年同期比9.5%減少の1,415億円となりました。

収益面では、企業ネットワーク、社会インフラ分野において、売上高の増加に伴い、着実に収益の拡大を図りましたが、キャリアネットワーク分野において、売上高減少や急激な事業環境変化に対するコスト削減の遅れ等もあり、営業利益、経常利益が、それぞれ35億31百万円、35億97百万円と前年同期比で減少いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、国内子会社再編に伴う特別損失の発生もあり、19億45百万円と前年同期比27.6%の減少となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第2四半期 連結累計期間	50,956	35,618	39,373	1,886	127,834
	前第2四半期 連結累計期間	48,139	41,184	38,394	2,871	130,590
	増減額	2,816	△5,565	979	△985	△2,755
	増減率 (%)	5.9	△13.5	2.6	△34.3	△2.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第2四半期 連結累計期間	52,839	34,712	51,010	2,936	141,500
	前第2四半期 連結累計期間	53,761	43,285	56,775	2,542	156,364
	増減額	△921	△8,572	△5,764	394	△14,863
	増減率 (%)	△1.7	△19.8	△10.2	15.5	△9.5

1. 企業ネットワーク事業 (509億56百万円：前年同期比5.9%増)：

お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行い、前年同期比5.9%増加の509億56百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (356億18百万円：前年同期比13.5%減)：

通信事業者向けのアセットを活かした企業・公共分野の売上は増加しましたが、通信事業者の設備投資抑制の影響により、前年同期比13.5%減少の356億18百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (393億73百万円：前年同期比2.6%増)：

安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資や衛星通信地上局整備投資などに積極的に対応し、前年同期比2.6%増加の393億73百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 SCM：

Supply Chain Managementの略。

自社内あるいは取引先等との間で受発注や在庫、販売、物流などの情報を共有し、原材料や部材、製品の流通の全体最適を図る管理の仕組み、システムのこと。

※4 IoT：

Internet of Thingsの略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

※5 MVNO：

Mobile Virtual Network Operatorの略。

仮想移動体通信事業者のこと。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供。 加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業、ならびに海外子会社。
その他	情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ141億59百万円減少し、1,878億4百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ143億52百万円減少し、1,567億9百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が311億57百万円減少し、現金及び預金が133億1百万円、たな卸資産が15億47百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ1億92百万円増加し、310億95百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ147億52百万円減少し、930億38百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が125億88百万円、未払法人税等が28億10百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ5億93百万円増加し、947億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億51百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については政府の経済対策効果や雇用・所得環境の改善などにより回復傾向にありますが、海外景気の下振れ懸念など引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。また、通信事業者の設備投資についてもさらに抑制傾向が続くものと思われます。

このような環境下、当社の業績につきましては、キャリアネットワーク分野の低迷により当第2四半期連結累計期間には計画を下回りましたが、コスト削減策の推進などによる収益改善を計画し、平成28年3月期の連結業績予想は、当初予想と変更はありません。

売上高	2,950億円	(前期比	1.0%増加)
営業利益	165億円	(前期比	2.1%増加)
経常利益	165億円	(前期比	1.9%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	(前期比	21.9%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,951	52,253
受取手形及び売掛金	113,921	82,764
機器及び材料	2,820	3,358
仕掛品	7,314	8,324
その他	8,105	10,057
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	171,061	156,709
固定資産		
有形固定資産	10,830	11,057
無形固定資産		
のれん	2,728	2,568
その他	3,143	3,150
無形固定資産合計	5,871	5,719
投資その他の資産		
その他	14,252	14,370
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	14,199	14,317
固定資産合計	30,902	31,095
資産合計	201,964	187,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,662	36,074
短期借入金	1,633	3,518
1年内返済予定の長期借入金	3,168	3,168
未払法人税等	4,358	1,547
役員賞与引当金	125	44
製品保証引当金	280	212
受注損失引当金	163	118
その他	20,909	19,201
流動負債合計	79,302	63,885
固定負債		
長期借入金	1,349	1,264
退職給付に係る負債	25,832	26,128
その他	1,307	1,759
固定負債合計	28,488	29,152
負債合計	107,790	93,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	64,932	65,283
自己株式	△266	△269
株主資本合計	94,438	94,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	29
為替換算調整勘定	2	△108
退職給付に係る調整累計額	△1,927	△1,574
その他の包括利益累計額合計	△1,878	△1,652
非支配株主持分	1,613	1,631
純資産合計	94,173	94,766
負債純資産合計	201,964	187,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	130,590	127,834
売上原価	110,207	108,691
売上総利益	20,382	19,143
販売費及び一般管理費	15,881	15,611
営業利益	4,501	3,531
営業外収益		
受取利息	32	32
保険配当金	121	172
その他	222	177
営業外収益合計	376	382
営業外費用		
支払利息	40	35
固定資産除却損	30	77
その他	144	204
営業外費用合計	215	317
経常利益	4,662	3,597
特別利益		
関係会社株式売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
退職給付費用	—	464
関係会社移転費用	—	116
事業拠点再構築費用	221	—
特別損失合計	221	581
税金等調整前四半期純利益	4,440	3,056
法人税等	1,670	1,073
四半期純利益	2,769	1,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,686	1,945

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
四半期純利益	2,769	1,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△14
為替換算調整勘定	△60	△137
退職給付に係る調整額	249	353
その他の包括利益合計	193	201
四半期包括利益	2,963	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,895	2,171
非支配株主に係る四半期包括利益	67	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,440	3,056
減価償却費	1,360	1,352
のれん償却額	180	159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△146	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	541	646
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△81
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△50	△67
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△44
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	40	35
売上債権の増減額(△は増加)	18,761	31,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,292	△1,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,355	△12,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△439	△2,075
その他	1,176	△157
小計	16,103	19,621
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	△40	△34
法人税等の支払額	△4,411	△4,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,691	15,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△1,347
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△345	△411
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	3
関係会社株式の売却による収入	—	151
その他	△183	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,295	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	1,872
長期借入金の返済による支出	△88	△84
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△1	△2
配当金の支払額	△1,489	△1,590
非支配株主への配当金の支払額	△16	△18
その他	△245	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,505	13,301
現金及び現金同等物の期首残高	44,434	38,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,940	52,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	48,139	41,184	38,394	2,871	—	130,590
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,139	41,184	38,394	2,871	—	130,590
セグメント利益	3,031	2,906	2,538	113	△4,089	4,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,089百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	50,956	35,618	39,373	1,886	—	127,834
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,956	35,618	39,373	1,886	—	127,834
セグメント利益	3,432	1,430	2,587	196	△4,115	3,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,115百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

前第2半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。